

FAXでのお申し込みは **▶ FAX: 03-3208-6255**

＜第2期＞一般社団法人事業承継検定協会 主催 事業承継マイスター検定講座【全15講座＋検定試験】受講申込書

ご記入月日		平成 年 月 日	
ふりがな			
事務所名 または会社名			
事業所または 会社所在地 ご住所	〒		
ご連絡先	TEL	FAX	
	携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。		
ふりがな			
参加者名	E-mail		
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> FP <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 証券 <input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 住宅・建設 <input type="checkbox"/> その他( )		

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届きしだい参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。

全講座一括申込み <input type="checkbox"/> <b>324,000円</b> (資料代・税込み)	<b>受験料・認定登録料も含めて 単科申込みより 51,000円 お得!</b>
--	--

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。)			単科申込
<small>※1講座ずつの単独申込みも可能です。</small>			
第1講座	6/12(月)	事業承継対策の基本と専門家の役割	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第2講座	6/22(木)	事業承継支援者必修 中小企業の事業承継計画の作り方	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第3講座	7/6(木)	相続・事業承継対策に必要な民法・会社法等の法務実務	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第4講座	7/20(木)	「株式譲渡」ここが勘所 ～非上場株式の税務上の適正価額～	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第5講座	8/3(木)	自社株対策の実践例と留意点	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第6講座	8/9(水)	ケーススタディで学ぶ 事業承継に関わる税務対策の重要ポイント	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第7講座	8/23(水)	後継者の銀行取引向上、保証人対策、だめな会社の承継、立て直し方	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第8講座	9/6(水)	事業資金の調達、債務と個人連帯保証をめぐる問題点	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第9講座	9/20(水)	M&A・事業承継ビジネスへの進出ノウハウ	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第10講座	10/4(水)	会社法・種類株式を活用した中小企業の事業承継対策の基礎	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第11講座	10/18(水)	医療法人の相続・事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第12講座	11/1(水)	一般社団法人・財団法人を活用した事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第13講座	11/15(水)	信託を活用した事業承継スキーム	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第14講座	11/29(水)	生命保険などの金融商品を活用した事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第15講座	12/13(水)	中小企業の事業承継と組織再編	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
検定試験	12/13(水)	＜事業承継マイスター試験＞ ※全15講座をお申込みされた方のみ受験いただけます。	

# 全15講座＋検定試験

一般社団法人事業承継検定協会 主催

# 事業承継マイスター 検定講座

第2期

<b>会場</b>	<b>TAP高田馬場</b> (JR山手線「高田馬場駅」戸山口より徒歩約3分)
<b>日程</b>	<b>2017年6月12日月～12月13日水</b>
<b>開催時間</b>	<b>全日程 13:30～16:30</b>
<b>受講料</b>	<b>全15講座一括申込 324,000円</b> (資料代・税込み) <small>※事業承継マスターの資格有効期間は2年間です。        ※更新するには更新試験の合格と更新料4万円(税別)が必要です。</small>

主催 一般社団法人 **事業承継検定協会**

協力 **TAP** 株式会社 **東京アプレイザル**

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。▶

第1講座 2017年6月12日(月) 開催時間 13:30~16:30 講師:城所 弘明 氏

# 事業承継対策の基本と専門家の役割

ごあんない

中小企業では事業価値源泉が経営者に集中している場合が多く、経営者の交代が事業価値へ大きな影響を与えます。事業承継は中小企業にとって最大の経営課題です。昨年12月には中小企業庁から「事業承継ガイドライン」が公表され、事業承継に対する専門家の取り組みが重要視されています。クライアントが専門家に求める「事業承継対策」は、「経営そのもの」、「税務」、「法務」の3つの課題克服に集約されます。本講座は、事業承継の3つの課題を、専門家としてどのように対処するかなどの基本事項を整理いたします。

## 講座内容

- [1] 事業承継対策の基本事項
- [2] 「事業承継ガイドライン」の影響と活用術
- [3] 事業承継における経営上の課題
- [4] 事業承継における法律問題
- [5] 事業承継における税務上の課題
- [6] 専門家の役割とリスク管理

第2講座 2017年6月22日(木) 開催時間 13:30~16:30 講師:佐々木 文安 氏

# 事業承継支援者必修 中小企業の事業承継計画の作り方

ごあんない

中小企業の事業承継は、大企業と違い「経営の承継」と「財産（自社株式・事業用不動産）の承継」の両面から取り組まなければなりません。また、取り組みには5年、10年と長い期間がかかります。この取り組みを円滑に進めるためには事業承継計画の立案が必要不可欠です。事業承継計画の立案には、経営者の心からの納得と、多くの専門家の協力を得ながら立案していかなければならず、特別な知識が求められます。しかし、このような知識を修得している専門家が決定的に不足しているのが実態です。この講座では、事業承継支援業務の根幹をなす事業承継計画の立案ポイントを伝授し、一人でも多くの専門家を育成することを目指します。

## 講座内容

- [1] 事業承継計画の立案事項
- [2] 事業承継計画立案に必要な長期経営計画の立て方
- [3] 経営者の交代時期の決め方
- [4] 後継者の選定の仕方
- [5] 後継者の育成の仕方
- [6] 社内体制の整備の仕方
- [7] 経営者の相続財産の分配の仕方
- [8] 自社株式の後継者への譲渡の仕方

第3講座 2017年7月6日(木) 開催時間 13:30~16:30 講師:江口 正夫 氏

# 相続・事業承継対策に必要な民法・会社法等の法務実務


ごあんない

事業承継を成功させるには、後継者に安定した経営権を確保するに足るだけの株式を取得させることがポイントになります。そのために役立つ会社法上の制度も、生前の準備をしていない場合には、必ずしも効果的に機能しないことが少なくありません。経営権の確保どころか、経営者一族が会社から排除されることもあり得ます。そこで、本講座では事業承継を成功に導くための会社法上の制度の概要と、その活用上のポイントを①経営者死亡後における対策の限界と②生前対策の重要性について検討していきます。

## 講座内容


- [1] 前経営者が死亡した場合の前経営者の所有財産の権利状態の確認
- [2] 後継者は相続株式につき自己の相続分割合での議決権行使は可能か？
- [3] 相続開始後に後継者に株式を集中させる方法
- [4] 事業承継に向けた事前の対策と会社法の規制

第5講座 関口 恒司 氏 注・本郷税理士法人 税理士




2007年 法政大学経営学部市場経営学科卒業。2011年税理士登録。都内の税理士法人勤務を経て、2011年注・本郷税理士法人入社。現在に至る。入社より、上場・中小企業の会計税務を担当する傍ら、事業承継対策に関する部門に所属し、企業オーナーの事業承継コンサルティングにも従事している。

第7講座 川北 英貴 氏 株式会社グラフィテュード・トゥーユー 代表取締役




1974年愛知県東海市生まれ。早稲田大学法学部卒業後、97年大垣共立銀行入行、3つの支店にて主に中小企業向け融資業務を手がける。銀行を退職後、2004年10月、株式会社フィナンシャル・インスティテュート(現・株式会社エクステン)を設立。事業再生コンサルティング、資金繰りコンサルティングの専門会社として11年間、代表取締役を務め、創業6年目には年商7億円を超えた。ただ経営者ではなくコンサルタントでありたいとの思いから、2015年12月、部下に会社を継いでもらい、コンサルタント活動に専念。1人コンサルタント用の会社として2016年2月、株式会社グラフィテュード・トゥーユー設立。

第9講座 佐武 伸 氏 かねてファイナンシャルアドバイザー株式会社 代表取締役 公認会計士 税理士 MBA(米国サンダーバード国際経営大学院)



朝日新和会計社(現あざさ監査法人)にて、銀行、メーカー、ガス会社などの法定監査、M&A関連業務に従事。その後、奥田公認会計士事務所にて大手企業の税務コンサルティング、オーナー経営者の相続対策、事業再生、グループ組織再編など多数のプロジェクトに関与した。平成17年株式会社サンベルパートナーズ(現かねてファイナンシャルアドバイザー)設立。現在に至る。平成25年かねて税理士法人・かねて監査法人設立 同社代表社員就任、現在に至る。


第11講座 木村 英幸 氏 税理士法人おおたか 税理士



茨城県筑西市出身、昭和56年生まれ。明治学院大学経済学部経済学科卒業。外資系企業を多く顧客に持つ会計事務所にて外資系企業の日本進出に伴う税務コンサルティング業務に従事。税理士法人おおたかに入所後は、主にオーナー企業向け事業承継及び医業承継に係る税務コンサルティングを中心として、資産税業務に従事している。

[主な著書、寄稿]  
「認定医療法人制度と医業承継対策」(法令出版・共著) / 「平成28年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」(日本法令・共著) / 「平成29年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」(日本法令・共著) / 「近代セールス」(近代セールス社) / 「Financial Adviser」(近代セールス社)


第13講座 小林 智 氏 株式会社コンサルティングネットワーク 代表取締役/信託実務家



1967年大阪府生まれ。関西学院大学経済学部卒業。1990年山一證券入社。その後、みずほインベスターズ証券(現みずほ証券)プライベートバンキング部、フランス資本のソシエテジェネラル信託銀行、独立系の富嶽信託取締役、スイス資本のロンパー・オディエ信託を経て独立。現在は民事信託のコンサルに特化、14年間プライベートバンカーとして富裕層向け相続・信託コンサルティング実務経験豊富。民事信託コンサル実績多数。

[保有資格]  
CFP、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、行政書士。

第15講座 横川 雄一 氏 株式会社国土工営 執行役員事業支援部長



豊富な経験に基づく実務家として対象企業のニーズにあわせた事業承継対策の立案と実行を多数手掛ける。後継者不在の中小企業のM&Aから組織再編、経営承継円滑化法の申請バックアップまで幅広いコンサルティングを行っている。法人会等の中小企業向けセミナーから税理士会等専門家向け研修会などにおける講師実績も豊富。

## 〈会場〉TAP高田馬場

[所在地] 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階


[交通アクセス]  
JR山手線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分  
西武新宿線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分  
東京メトロ東西線高田馬場駅(3番出口)より徒歩約6分

主催 一般社団法人 **事業承継検定協会**

協力 **TAP** 株式会社 **東京アプレイザル**


〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255

第6講座 田中 誠 氏 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員/税理士




平成3年 株式会社タクトコンサルティング/本郷会計事務所入社  
平成15年 税理士法人タクトコンサルティング設立 代表社員就任  
平成23年 税理士法人エクラコンサルティング/株式会社エクラコンサルティング 設立

第8講座 椎葉 基史 氏 司法書士法人ABC 代表社員 司法書士




大阪、司法書士法人ABC代表社員。  
負債相続の現場に専門家の関与が少ない現状を知り、平成22年から「相続放棄相談センター」を立ち上げ活動を始める。  
負債相続の相談は年々増加しており、現在、全国各地から年間約900件の相談を受ける。  
平成28年4月からは「限定承認相談センター」を立ち上げ、限定承認の普及にも積極的に取り組んでいる。  
最近では経営者の事業承継に絡む負債相続問題の相談も増えてきている。

第10講座 池田 幸弘 氏 株式会社イケアセットコンサルティング 代表取締役/池田専弘公認会計士事務所 代表 公認会計士 税理士 行政書士



中小企業の取締役、新日本有限責任監査法人、船井総研系の財産コンサルティング企業、税理士法人勤務を経て、「池田幸弘公認会計士事務所」の開設及び「株式会社イケアセットコンサルティング」を設立。  
日本公認会計士協会 税務第一委員会副委員長、東京税理士会研修会講師、市川市政戦略委員を歴任。豊富な実務経験と幅広いネットワークを活かし、現在、個人の相続対策、中小企業の事業承継の実行支援に多数従事。資産家、地主や中小企業オーナーの財産を守る為の相続対策、事業承継対策など財産コンサルティング業務を得意としている。


第12講座 橋本 達広 氏 税理士法人おおたか 税理士



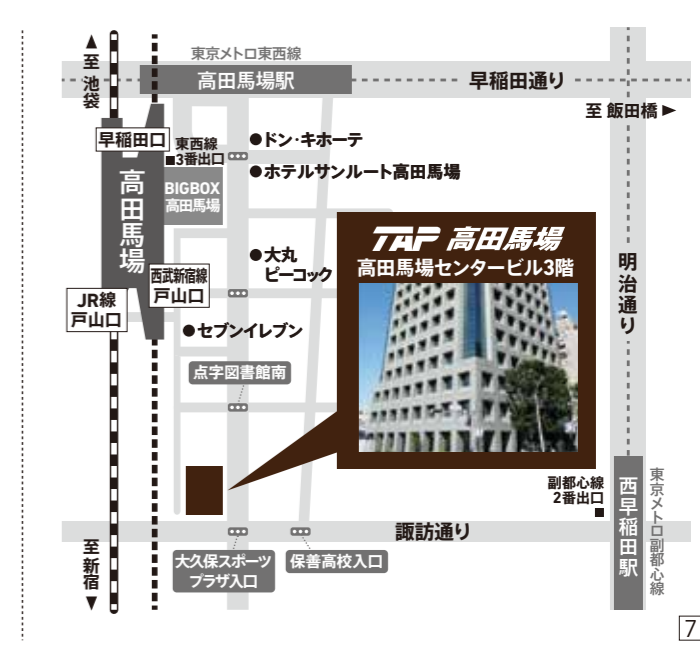
2009年横浜国立大学経営学部会計情報学卒業。卒業後、都内の税理士法人にて主に中小企業者の法人顧問業務に従事。2014年より税理士法人おおたかに勤務し、現在は主に相続・事業承継に関する分野を中心とするオーナー企業向けの資産税業務に携わると共に、セミナー講師として専門家向けのセミナーを多数行っている。  
平成28年よりMJS税経システム研究所客員研究員

[主な著書、寄稿]  
「平成28年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」(日本法令・共著)  
「平成29年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」(日本法令・共著)  
「近代セールス」(近代セールス社)

第14講座 秋山 就一郎 氏 株式会社フィックスジャパン 取締役/西日本統括部長/CFP 社会保険労務士/MBA



生命保険会社・損害保険会社勤務を経て、2004年に株式会社フィックス、ジャパン立ち上げに参画。現在に至るまで資産家や法人540社に対して生命保険などの金融商品を活用したコンサルティングに従事。CFP®、社会保険労務士・MBA(経営学修士)といった保有資格を活かした総合的な提案を心掛けている。



第14  
講座

2017年11月29日(水) 開催時間 13:30~16:30

講師: 秋山 就一郎 氏

## 生命保険などの金融商品を活用した事業承継対策

### ごあんない

オーナー経営者は大企業の経営者と違い会社を辞めればそれで済むという立場にはなく、勇退後の事業継続、そして自身の保有する自社株承継問題等、解決しなければならない問題は山積みです。そんなオーナー経営者にとって、生命保険などの金融商品を活用した事業承継対策は大切な自己防衛手段の一つと言えます。しかし、その反面、とるべき対策に合わせて保険を活用しているケースは極めて少ない現状にあります。本講座ではオーナー経営者だからこそ上手く活用すべき生命保険などの金融商品について事例と導入効果をふんだんに盛り込んで解説していきます。

### 講座内容

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 【1】中小企業のオーナー経営者勇退後の事業継続 | 【4】経営者の自己防衛手段としての生命保険活用 |
| 【2】自社株承継問題の対策           | 【5】会社の実状に合わせた保険の活用策     |
| 【3】生命保険・金融商品を活用した事業承継対策 | 【6】保険・金融商品導入の実例とその対策効果  |

第15  
講座

2017年12月13日(水) 開催時間 13:30~16:30

講師: 横川 雄一 氏

## 中小企業の事業承継と組織再編 ~ 最近の事例を中心にご紹介 ~

### ごあんない

少子・高齢化、人口減少時代を迎え中小企業にとって事業の再構築や効率化が不可欠な経済情勢となっています。特に中小企業経営者の高齢化は近時特に顕著であり、組織再編に際して税務面にも配慮した手法の活用ニーズが強くなっています。本講座では、組織再編税制の整備や会社法の改正とあわせて活用事例が増加する傾向にある会社分割をはじめとする組織再編について、実務での活用のしかたをご紹介していきます。また、事業承継計画に際しての最適な手法の選択ポイントについても言及いたします。

### 講座内容

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| 【1】組織再編とは     | 【5】株式交換・移転           |
| 【2】会社分割       | 【6】会社分割に関する最高裁判例について |
| 【3】合併         | 【7】事例紹介              |
| 【4】事業譲渡(営業譲渡) |                      |

検  
試  
験

2017年12月13日(水) 開催時間 17:00~19:00

## <事業承継マイスター試験>

「事業承継マイスター」の認定制度は登録制で、2年毎の更新があります。

試験は全講座申込みした方のみが受験できます。よって単独申込みの方は受験できません。

### 講師紹介

第1講座 城所 弘明 氏 城所総合会計事務所 所長 公認会計士・税理士・行政書士



1952年東京都生まれ。1980年城所会計事務所を設立。現在、日本公認会計士協会「中小企業施策調査会」全体会議委員、「経営研究調査会」事業承継専門部会委員、日本商工会議所「税制専門委員会」学識委員、東京商工会議所「税制委員会」委員、中小企業庁の昨年度「事業承継ガイドライン改訂委員会」委員。  
【主な著書】  
清文社発行「事業承継スタートノート」、日本公認会計士協会出版局「事業承継支援マニュアル」(共著)、東洋経済新報社発行「社長さん必読! プロが教える事業承継の税金と法律」、ぎょうせい発行「専門家のためのQ&A 経営承継円滑化・事業承継税制徹底活用」、中小企業庁発行「事業承継ガイドライン2.0問20答」等がある。

第3講座 江口 正夫 氏 海谷・江口・池田法律事務所 弁護士



1952年生まれ、広島県出身。東京大学法学部卒業。弁護士(東京弁護士会所属)。最高裁判所司法研修所弁護教官室所付、日本弁護士連合会代議員、東京弁護士会常議員、民事訴訟法改正問題特別委員会副委員長、(旧)建設省委託貸家業務合理化方策検討委員会委員、(旧)建設省委託賃貸住宅リフォーム促進方策検討委員会作業部会委員、NHK文化センター専任講師、不動産流通促進協議会講師、東京商工会議所講師等を歴任。(財)日本賃貸住宅管理協会理事。  
【主な著書】  
「企業責任の法律実務」  
「大改正借地借家法Q&A」  
「決定版・定期借地権」  
「民事弁護と裁判実務・動産取引」など多数

第2講座 佐々木 文安 氏 株式会社エビス経営 代表取締役 中小企業診断士



中小企業診断士/1級ファイナンシャル・プランニング技能士/東京都中小企業振興公社登録アドバイザー/NPO東京都港区中小企業経営支援協会理事。1948年 宮城県登米市生まれ。1973年 東北大学経済学部卒業。同年、住友信託銀行株式会社入社。本店営業部、東京融資部などを経て、2000年 新潟支店長、2002年より上級首席財務コンサルタントとして主に企業オーナーの事業承継相談を担当。2004年 同行退職し中小企業診断士として独立。2010年 株式会社エビス経営代表取締役に就任、現在に至る。

第4講座 柿沼 慶一 氏 社・本郷税理士法人 税理士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士



2002年 法政大学経営学部経営学科卒業。  
2010年 税理士登録。都内の会計事務所勤務を経て、  
2011年 社・本郷税理士法人入社。現在に至る。  
入社より上場・中小企業の会計税務を担当する傍ら、事業承継対策に関する部門に所属し、企業オーナーの事業承継コンサルティングにも従事している。

第4  
講座

2017年7月20日(木) 開催時間 13:30~16:30

講師: 柿沼 慶一 氏

## 「株式譲渡」ここが勘所 ~非上場株式の税務上の適正価額~

### 講座内容

- 【1】非上場株式で使われる時価とは?
- 【2】「相続・贈与」時における時価と「譲渡」時の時価(相続税法・法人税法・所得税法と各通達にもとづいて)
- 【3】実務上における適正価額の算定(個人・法人間の譲渡形態ごとに)

第5  
講座

2017年8月3日(木) 開催時間 13:30~16:30

講師: 関口 恒司 氏

## 自社株対策の実践例と留意点

### 講座内容

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| 【1】持株会社の活用  | 【4】組織再編の活用          |
| 【2】役員退職金の活用 | 【5】節税商品の活用          |
| 【3】自己株式の活用  | 【6】自社株評価における否認事例の検討 |

第6  
講座

2017年8月9日(水) 開催時間 13:30~16:30

講師: 田中 誠 氏

## ケーススタディで学ぶ 事業承継に関わる税務対策の重要ポイント

### ごあんない

事業承継対策の税務には、自社株の評価、相続税・贈与税、事業承継税制など様々な要素が複雑に絡み合っています。制度について詳しく知ることも大切ですが、なによりも実務においてどのような問題が起きているのか、そのようなケースにおいてどう対応すべきかといった実践的な知識が必要となります。この講座では、数々の事業承継対策を実践してきたなかから代表的なケースを取り上げて、ケーススタディ形式で実務上の重要ポイントをお話します。

### 講座内容

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| 【1】ケーススタディとして           | 【5】贈与が王道                   |
| 【2】土地の評価は変えられるのか?       | 【6】居住用はやはりお得!              |
| 【3】小規模宅地の使い方で相続税はこれだけ違う | 【7】土地と建物の所有者はどうするか?        |
| 【4】同族株式の割合が高いケース        | 【8】事業承継のための株式評価引き下げプランを考える |

第7  
講座

2017年8月23日(水) 開催時間 13:30~16:30

講師: 川北 英貴 氏

## 後継者の銀行取引向上、保証人対策、だめな会社の承継、立て直し方

### 講座内容

- |  |  |
|--|--|
| 【1】後継者の銀行取引向上<br>~後継者が、銀行と円滑に取引できるために~<br>(1)銀行融資における後継者の存在<br>(2)後継者は銀行取引の何を覚えるか  | 【3】会社がだめになっていく過程と、会社の立て直し方<br>(1)だめな会社の見方<br>(2)だめな会社に起こっている現象<br>(3)だめな会社の立て直し方             |
| 【2】保証人対策<br>~前経営者と後継者のリスクを軽減するための経営者保証ガイドラインの活用方法~<br>(1)経営者保証ガイドラインとは何か<br>(2)経営者保証なしで融資を受けるにあたって何が必要か<br>(3)事業承継時に保証債務はどうなるか。前経営者は、後継者は<br>(4)保証債務整理時、経営者にどんな資産を残すことが許されるか。預金は、自宅は | 【4】だめな会社の承継<br>~多額な負債、芳しくない業績の会社の承継~<br>(1)事業承継にあたってどの形をとるのか<br>(2)だめな会社の承継の考え方<br>(3)財産の守り方 |

## 事業資金の調達、債務と個人連帯保証をめぐる問題点

## ごあんない

中小企業の事業承継においては、会社の借入金について経営者が連帯保証をしていたり、自宅などの物的担保を差し入れていることが多いため、そのような負債・保証・担保の問題を解決しなければなりません。

経営状況が思わしくない場合には、そうした問題をしっかり解決しておかないと、事業を引き継いだ後継者が困難な場面に直面するだけでなく、万一先代経営者に相続が発生したときに、相続人となるご家族が保証債務の履行を迫られるなどの事態を招きかねません。

したがって、円滑な事業承継のためには、資産の承継や自社株の承継対策だけでなく、銀行等の債権者に対する保証人の地位をどうするかといった問題の理解が必要です。本講座では、多大な負債や保証を残したまま相続が発生してしまった場合の対応策について、主に「相続放棄」「限定承認」を中心にお話しをさせていただきます。負債相続については、実務の運用を知る機会に限られています。本講座で使用する資料集は、実務にすぐ利用できるように作られています。

## 講座内容

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 【1】マイナス財産の相続対策とは       | 【4】相続放棄・限定承認の手続きの流れと実務 |
| 【2】相続の承認・放棄制度の概要と現状    | 【5】実務の現場から             |
| 【3】相続放棄・限定承認手続き選択のポイント |                        |

士業事務所の所長様・職員様のための  
M&A・事業承継ビジネスへの進出ノウハウ

## ごあんない

本講座は、士業事務所の所長様、担当者様を対象に「M&A・事業承継アドバイス事業」を立ち上げるための、営業・マーケティング、M&A・事業承継情報の具体的収集方法、売り手・買い手の探し方、顧問先のM&A・事業承継案件への関与の仕方、事務所内でのM&Aチームの作り方と育て方、条件交渉、各種契約書の注意点、クロージングの方法などの実務ノウハウを分かりやすく伝授いたします。

## 講座内容

- |                                  |                                    |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 【1】士業とM&Aビジネス                    | 【6】M&A・事業承継戦略の立て方                  |
| 【2】M&A・事業承継ビジネスのメリットとデメリット       | 【7】M&A・事業承継チームの作り方、M&A・事業承継担当者の育て方 |
| 【3】M&A・事業承継ビジネスの報酬               | 【8】M&A・事業承継で使う評価方法                 |
| 【4】顧問先のM&A・事業承継への関与の仕方           | 【9】M&A契約書、クロージングの注意点               |
| 【5】M&A・事業承継情報の具体的な収集方法、相手先への打診方法 | 【10】顧問先の経営者が聞きたいM&A・事業承継成功の秘訣、心構え  |

## 会社法・種類株式を活用した中小企業の事業承継対策の基礎

## 講座内容

- |                             |                                    |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 【1】経営者の相続リスク                | 【11】生前対策の活用例…会社法(相続人に対する売渡請求規定)の活用 |
| 【2】事業承継対策を検討する理由            | 【12】生前対策の活用例…会社法(取得条項付株式)の活用       |
| 【3】事業承継に関する会社法の基礎知識         | 【13】会社設立の方法                        |
| 【4】定款整備                     | 【14】株式交換と株式移転                      |
| (1)株主構成から、会社の憲法である定款の内容を決める | 【15】株式交換を利用した株価対策(対策前)             |
| (2)株主構成の見直しと名義株の確認          | 【16】株式交換を利用した株価対策(対策後)             |
| ①株主名簿の確認・整備                 | 【17】株式移転を利用した株価対策(対策前)             |
| ②名義株の整理                     | 【18】株式移転を利用した株価対策(対策後)             |
| ③分散株式の対策                    | 【19】持株会社設立によるメリット                  |
| 【5】株券不発行会社か否か               | 【20】会社法改正                          |
| 【6】少数株主を合法的に追い出す方法          | 【21】会社法改正による新しいキャッシュ・アウト制度         |
| 【7】種類株式、属人的種類株式の活用について      |                                    |
| 【8】強烈的な属人的種類株式の活用について       |                                    |
| 【9】生前対策の活用例…会社法(属人的株式)の活用   |                                    |
| 【10】生前対策の活用例…会社法(種類株式)の活用   |                                    |

## 医療法人の相続・事業承継対策

## 講座内容

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| 【1】医療法人制度                 | 【2】医業承継対策                     |
| (1)医療法人制度の現状              | (1)出資持分評価引き下げの重要性とポイント        |
| (2)医療法人と株式会社の比較           | (2)出資持分評価引き下げの具体的事例           |
| (3)持分あり医療法人の医業承継プラン       | (3)認定医療法人制度と相続税・贈与税の納税猶予制度の活用 |
| (4)持分なし医療法人への移行と課税関係      | (4)その他事例のご紹介                  |
| (5)不当減少要件                 |                               |
| (6)認定医療法人制度と相続税・贈与税納税猶予制度 |                               |

## 一般社団法人・財団法人を活用した事業承継対策

## ごあんない

最近が多額の相続税を負担して自社株式を相続することよりも、支配権を維持していこうとする事業承継が多くなっているように見受けられます。このような傾向に当てはまるのが、一般社団法人を利用する事業承継対策です。

本講座では、社団と財団の概要を解説することにより、普通法人の違いを理解した上で、事業承継にどのように活かしていくのかという事例も紹介しながら、活用とリスクについて検討をしていきます。

## 講座内容

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 【1】事業承継対策の最近の傾向        | 【6】基金制度              |
| 【2】一般社団法人、一般財団法人を理解する  | 【7】租税回避防止規定との関連と留意点  |
| 【3】一般社団法人、一般財団法人の法律と税務 | 【8】一般社団法人の活用事例       |
| 【4】税務上の取扱いの整理と確認       | 【9】一般財団法人の活用事例       |
| 【5】一般社団法人・財団法人の活用方法    | 【10】信託との関連と一般社団法人の活用 |

これからの相続・事業承継コンサルティングを行う上での切り札!  
信託を活用した事業承継スキーム  
～事例に基づいた事例紹介をもとに信託スキームの概要を解説～

## ごあんない

信託は「究極の奥義」となりえるか!? 「信託」は長い間、陽の目を見ることなく片隅に追いやられた存在でした。しかし、昨今その機能性により信託が脚光を浴びることとなり、今後の相続コンサルには信託の知識が必須とまで言われるようになってきました。信託を活用することで今まで解決できなかった事業承継の問題をスムーズに解決できるのではないのでしょうか? ただ、信託について知識として詳しい方は沢山いるかも知れませんが、信託の実務経験者は少ないでしょう。収益受益権と元本受益権を分離する受益権分離型信託を中心に実際受託してきた過程でわかった実務における留意点、クライアントへ説明する際のポイントを解説、さらにいくつかの実例に基づいて従来の手法での限界や問題点を提示し、信託をどのように活用することでスムーズに問題解決することができるかを解説させていただきます。信託を実務で活用したいと考えておられる方の参加をお待ちしております。

## 講座内容

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 【1】信託の基礎知識         | 【5】受益権分離型信託(複層化信託)基礎編 |
| 【2】民事信託実務の留意点      | 【6】受益権分離型信託(複層化信託)応用編 |
| 【3】議決権分離型信託        | 【7】受益権分離型信託(複層化信託)留意点 |
| 【4】遺言代用信託[基礎編+応用編] | 【8】受益者連続型信託           |
|                    | 【9】その他の信託スキーム事例紹介     |